



## 平成22年4月期 決算短信

平成22年5月28日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ

コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八神 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 拮石 研自

TEL 052-951-9252

定時株主総会開催予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日

平成22年7月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年7月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年4月期の連結業績(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	8,774	24.1	1,270	152.3	1,325	137.7	733	344.0
21年4月期	7,069	△9.1	503	35.2	557	△31.7	165	△63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	108.89	—	11.2	12.5	14.5
21年4月期	24.52	—	2.7	5.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 一百万円 21年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	11,629	7,113	59.3	1,022.52
21年4月期	9,660	6,448	64.5	924.22

(参考) 自己資本 22年4月期 6,891百万円 21年4月期 6,229百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	1,049	△443	△117	1,075
21年4月期	187	△632	△63	587

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	80	48.9	1.3
22年4月期	—	6.00	—	12.00	18.00	121	16.5	1.8
23年4月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.9	

### 3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	13.9	320	24.0	350	24.1	200	21.6	29.67
通期	7,530	△14.2	720	△43.3	770	△41.9	430	△41.4	63.80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 6,801,760株 21年4月期 6,801,760株  
② 期末自己株式数 22年4月期 62,005株 21年4月期 61,740株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	7,296	34.1	1,224	173.8	1,288	147.2	711	320.0
21年4月期	5,441	△9.6	447	△29.2	521	△24.4	169	△56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	105.63	—
21年4月期	25.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	10,398	6,593	63.4	978.30
21年4月期	8,506	5,953	70.0	883.27

(参考) 自己資本 22年4月期 6,593百万円 21年4月期 5,953百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,930	16.2	310	22.2	330	15.9	190	13.4	28.19
通期	6,000	△17.8	660	△46.1	720	△44.1	410	△42.4	60.83

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期は、世界的な金融危機に端を発したデフレ経済が続く中、企業の設備投資の大幅な抑制と円高の影響を受け、産業用機器部門の売上高が低調に推移したものの、文部科学省が示した学習指導要領の改訂及び理科補正予算に伴う理科学機器の需要が大きく拡大した結果、売上高は87億74百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善をはじめ連結グループ全体で経費削減に取り組むなど経営全般にわたる合理化・効率化を進め、営業利益12億70百万円（同152.3%増）、経常利益13億25百万円（同137.7%増）、当期純利益7億33百万円（同344.0%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 理科学機器設備部門

当事業部門では、学校建築市場の価格競争が依然激しいことから実習台や収納戸棚類の売上がほぼ横ばいに推移したものの、学習指導要領の改訂及び理科補正予算に伴う理科学機器の需要が大きく増加したとともに、海外調達を含めたコスト低減に努めた結果、売上高は60億66百万円（同51.4%増）、営業利益10億84百万円（同232.8%増）となりました。

#### 保健医科機器部門

当事業部門では、インフルエンザ関連の需要が増加したものの、米国AEDメーカーからの商品供給が年明けまで停留した影響で、当部門の売上高は18億49百万円（同4.6%減）となりました。利益面につきましては、全社的な一般管理費見直しを推進した結果、営業利益5億6百万円（同8.5%増）となりました。

#### 産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力いたしましたが、国内では企業の設備投資が低水準に推移し、輸出では円高の影響で価格競争力が低下したことにより、売上高は8億58百万円（同23.7%減）、営業利益は81百万円（同49.7%減）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境におきましては、政府の経済危機対策による補正予算の執行がほぼ一巡した影響で、理科学機器設備部門の需要が大きく減少し、前期以前の水準に戻る事が予想されます。また米国AEDメーカーの供給再開により保健医科機器部門の伸張が見込まれる一方で、民間設備投資は持ち直しに転じつつあり、産業用機器部門の需要は緩やかに増加していくものと思われま

す。このような状況のもとで当社グループは、ヤガミ及び平山のブランド品に対し、顧客の要求に応じて商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、既存市場での拡販と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの一層の削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高75億30百万円（前期比14.2%減）、営業利益7億20百万円（同43.3%減）、経常利益7億70百万円（同41.9%減）、当期純利益4億30百万円（同41.4%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は116億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億68百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億44百万円、現金及び預金が5億38百万円、投資有価証券が1億13百万円、ソフトウェア仮勘定が1億12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。負債は45億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億04百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億32百万円、未払法人税等が4億66百万円、賞与引当金が1億42百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。純資産は71億13百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形・無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が13億11百万円となつたことから、10億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億11百万円による収入と仕入債務の増加が6億76百万円あった一方、売上債権が11億44百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億43百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により11億55百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により13億27百万円の支出と有形・無形固定資産の取得による支出2億27百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済16百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払80百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成年18月4期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	62.4	64.5	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	43.0	38.8	43.7	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.6	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.3	135.2	127.7	52.8	368.6

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、当期業績を踏まえ、従来公表しておりました1株につき6円から6円増額し合計12円とし、中間配当金を含めた年間配当金を1株につき18円とさせていただきます。

次期の配当は、中間・期末ともに6円の年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年7月17日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおり利益向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えていきます。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化するお手伝いとおして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造していきます。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであります。当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行および名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジステックスのスピードアップなどをおして効率の高い経営を実現させてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当期の大幅な増収増益に与った教育用理科実験観察機器等整備充実に向けた補正予算は、次期ではその再予算化は見込み薄の状況にあります。したがって当期に比べ理学機器設備部門での需要は大きく減少しますが、次期以降も引き続いて新学習指導要領による授業環境を整えるための整備は着実に進むと見込まれます。また学校校舎の耐震化工事の進捗に併せ、実習台や収納戸棚類の施設機器の需要は国の方針に沿って活発化していますが、価格水準は一段と低下する傾向にあり、この圧力を押し返すべく一層の営業努力と徹底した原価管理を進めてまいります。

保健医科機器部門では、主たる学校保健市場を軸にその他関連・周辺市場での需要を掘り起こし、一方AEDなど救急救命分野を始めとする文教外市場への販売展開を幅広に進めてまいります。

産業用機器部門では、IT関連の設備投資が上向きとなり、他の産業分野においても動き始めた需要を着実に捉えて当期を上回る収益の実現を見込んでいます。

連結子会社の平山製作所では、海外市場とりわけアジア地域への販売が多く国内同様IT関連の需要増が期待できる半面、ギリシャの財政危機に起因するEU圏からの市況鈍化および円高による販売環境の悪化が懸念されますが、従来製品に加え注目されるLEDの環境試験用新製品のPR・出展を増やし販売機会の増加を進めて当期を上回る業績を見込んでいます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,779	2,676,783
受取手形及び売掛金	2,168,299	3,312,398
有価証券	484,611	566,603
商品及び製品	714,153	687,162
仕掛品	33,974	69,559
原材料及び貯蔵品	250,387	221,171
繰延税金資産	84,291	177,551
その他	70,450	34,378
貸倒引当金	△5,790	△4,725
流動資産合計	5,939,157	7,740,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,156,961	2,152,627
減価償却累計額	△1,142,486	△1,199,077
建物及び構築物（純額）	1,014,475	953,549
土地	1,850,780	1,850,525
建設仮勘定	—	23,343
その他	594,069	598,606
減価償却累計額	△465,778	△495,252
その他（純額）	128,290	103,353
有形固定資産合計	2,993,546	2,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	7,079	32,408
ソフトウェア仮勘定	36,586	149,100
電話加入権	4,555	4,555
無形固定資産合計	48,221	186,063
投資その他の資産		
投資有価証券	315,150	429,130
長期貸付金	3,000	2,000
破産更生債権等	5,036	1,995
繰延税金資産	185,603	172,181
保険積立金	131,700	127,894
その他	44,936	42,661
貸倒引当金	△5,606	△3,919
投資その他の資産合計	679,820	771,943
固定資産合計	3,721,588	3,888,778
資産合計	9,660,745	11,629,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,934	2,271,620
短期借入金	136,845	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	80,067	126,924
未払法人税等	92,603	559,242
賞与引当金	112,503	255,115
その他	119,733	188,666
流動負債合計	2,200,688	3,541,568
固定負債		
社債	70,000	50,000
繰延税金負債	146,574	142,380
退職給付引当金	249,029	247,577
役員退職慰労引当金	309,169	300,687
長期預り保証金	225,560	223,058
その他	11,407	11,319
固定負債合計	1,011,741	975,023
負債合計	3,212,429	4,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,799,456	5,452,472
自己株式	△40,082	△40,235
株主資本合計	6,223,484	6,876,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	15,195
評価・換算差額等合計	5,788	15,195
少数株主持分	219,042	221,525
純資産合計	6,448,315	7,113,069
負債純資産合計	9,660,745	11,629,661

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
売上高	7,069,945	8,774,060
売上原価	4,407,577	5,279,028
売上総利益	2,662,367	3,495,032
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	168,041	167,506
広告宣伝費	57,804	46,754
貸倒引当金繰入額	1,741	—
役員報酬	171,271	139,950
給料及び賞与	768,828	763,181
賞与引当金繰入額	102,522	240,838
退職給付費用	59,109	40,751
役員退職慰労引当金繰入額	21,170	14,034
法定福利及び厚生費	147,239	154,649
交際費	5,337	3,492
旅費及び交通費	87,828	66,712
車両費	42,692	37,270
通信費	29,728	25,709
水道光熱費	13,009	11,971
消耗品費	33,924	36,236
租税公課	25,353	29,629
減価償却費	61,255	53,013
研究開発費	172,919	213,439
賃借料	93,094	81,698
修繕費	9,458	14,604
その他	86,430	82,931
販売費及び一般管理費合計	2,158,763	2,224,375
営業利益	503,604	1,270,656
営業外収益		
受取利息	14,569	10,265
有価証券利息	8,169	9,096
受取配当金	3,455	2,837
不動産賃貸料	48,622	49,410
雑収入	12,606	11,172
営業外収益合計	87,423	82,783
営業外費用		
支払利息	6,089	2,945
社債利息	649	518
不動産賃貸費用	22,729	22,167
雑損失	3,912	2,470
営業外費用合計	33,381	28,101
経常利益	557,646	1,325,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	384	2
投資有価証券売却益	335	—
受取保険金	7,024	—
特別利益合計	7,745	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※1 1,316
固定資産除却損	※2 1,945	※2 723
保険解約損	—	298
賃貸借契約解約損	—	11,696
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	6,670	—
貸倒引当金繰入額	1,906	—
特別損失合計	10,541	14,034
税金等調整前当期純利益	554,849	1,311,306
法人税、住民税及び事業税	232,160	665,360
法人税等調整額	154,325	△90,434
法人税等合計	386,486	574,926
少数株主利益	3,067	2,483
当期純利益	165,295	733,896

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,708,301	4,799,456
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	165,295	733,896
当期変動額合計	91,155	653,015
当期末残高	4,799,456	5,452,472
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40,082	△40,082
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△40,082	△40,235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,132,329	6,223,484
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	165,295	733,896
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	91,155	652,863
当期末残高	6,223,484	6,876,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,147	9,406
当期変動額合計	△32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,147	9,406
当期変動額合計	△32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	217,374	219,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,667	2,483
当期変動額合計	1,667	2,483
当期末残高	219,042	221,525
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,387,639	6,448,315
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	165,295	733,896
自己株式の取得	—	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,479	11,890
当期変動額合計	60,676	664,753
当期末残高	6,448,315	7,113,069

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	554,849	1,311,306
減価償却費	120,501	104,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,669	△1,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,768	△8,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,813	142,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,336	△2,751
受取利息及び受取配当金	△26,194	△22,200
支払利息	6,739	3,463
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,670	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△315	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,316
有形固定資産除却損	1,945	723
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,319	△1,144,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,854	20,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,041	676,426
その他	△49,798	125,726
小計	517,513	1,207,615
利息及び配当金の受取額	22,958	14,972
利息の支払額	△3,195	△2,844
法人税等の支払額	△349,900	△169,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,376	1,049,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,028,000	△3,121,000
定期預金の払戻による収入	3,028,000	3,071,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,294,591	△1,327,235
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	712,463	1,155,731
有形固定資産の取得による支出	△21,753	△86,628
有形固定資産の売却による収入	—	1,044
無形固定資産の取得による支出	△39,200	△140,853
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	21,303	11,035
保険積立金の積立による支出	△8,841	△7,527
その他	△3,377	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,996	△443,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△16,000
長期借入金の返済による支出	△18,329	△845
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△152
配当金の支払額	△74,081	△80,986
少数株主への配当金の支払額	△1,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,810	△117,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,431	488,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の期末残高	※ 587,779	※ 1,075,783

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ヤガミファニテク、㈱平山製作所	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
	<p>ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ニ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、連結子会社のうち㈱ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>ニ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げ法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、この変更による損益への影響額はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「特定退職金共済掛金」(前連結会計年度21,647千円)として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「その他」に含めて表示しておりました退職金(前連結会計年度14,371千円)とともに、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「退職給付費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取による収入」(前連結会計年度7,148千円)として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)												
<p>1 当社及び連結子会社㈱平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>894,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	136,000千円	<u>差引額</u>	<u>894,000千円</u>	<p>1 当社及び連結子会社㈱平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>910,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	120,000千円	<u>差引額</u>	<u>910,000千円</u>
当座貸越極度額	1,030,000千円												
借入実行残高	136,000千円												
<u>差引額</u>	<u>894,000千円</u>												
当座貸越極度額	1,030,000千円												
借入実行残高	120,000千円												
<u>差引額</u>	<u>910,000千円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																		
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,945千円</u></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,888千円	構築物	57千円	<u>計</u>	<u>1,945千円</u>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,316千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>723千円</u></td> </tr> </table>	建物	1,196千円	土地	119千円	<u>計</u>	<u>1,316千円</u>	工具器具及び備品	505千円	建物	218千円	<u>計</u>	<u>723千円</u>
工具器具及び備品	1,888千円																		
構築物	57千円																		
<u>計</u>	<u>1,945千円</u>																		
建物	1,196千円																		
土地	119千円																		
<u>計</u>	<u>1,316千円</u>																		
工具器具及び備品	505千円																		
建物	218千円																		
<u>計</u>	<u>723千円</u>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,740	—	—	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成20年10月20日	平成21年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	利益剰余金	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日

当連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,740	265	—	62,005

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成21年10月20日	平成22年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	利益剰余金	12	平成22年4月20日	平成22年7月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月20日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月20日)
現金及び預金勘定 2,138,779千円	現金及び預金勘定 2,676,783千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,551,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,601,000千円
現金及び現金同等物 587,779千円	現金及び現金同等物 1,075,783千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945	—	7,069,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945	—	7,069,945
営業費用	3,680,383	1,472,018	964,283	6,116,685	449,655	6,566,341
営業利益	325,891	466,419	160,948	953,260	(449,655)	503,604
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,621,823	1,291,747	823,976	5,737,546	3,923,198	9,660,745
減価償却費	64,242	18,440	14,845	97,528	22,970	120,498
資本的支出	73,627	6,235	2,724	82,588	6,525	89,113

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,655千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,198千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、当連結累計期間の営業利益は理科学機器設備が32,669千円、保健医科機器が6,503千円、産業用機器が4,372千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060	—	8,774,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060	—	8,774,060
営業費用	4,981,691	1,343,622	777,003	7,102,318	401,085	7,503,403
営業利益	1,084,687	506,048	81,006	1,671,742	(401,085)	1,270,656
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	4,917,856	1,294,531	730,985	6,943,373	4,686,287	11,629,661
減価償却費	62,291	9,587	11,130	83,010	21,777	104,787
資本的支出	90,629	28,967	45,572	165,169	13,643	178,812

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,085千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,686,287千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	839,793
II 連結売上高 (千円)	7,069,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1株当たり純資産額	924.22円	1,022.52円
1株当たり当期純利益	24.52円	108.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)	当連結会計年度末 (平成22年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,448,315	7,113,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	219,042	221,525
(うち少数株主持分)	(219,042)	(221,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,229,272	6,891,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,740,020	6,739,755

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
当期純利益(千円)	165,295	733,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,295	733,896
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,739,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,034,800	2,421,656
受取手形	767,927	1,198,519
売掛金	1,009,649	1,731,718
有価証券	484,611	566,603
商品	587,197	589,170
貯蔵品	4,545	1,213
前渡金	—	1,693
前払費用	2,344	2,815
繰延税金資産	65,160	153,617
未収入金	12,504	18,103
その他	1,038	1,000
貸倒引当金	△2,678	△1,766
流動資産合計	4,967,101	6,684,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,499,890	1,495,487
減価償却累計額	△740,926	△777,110
建物(純額)	758,963	718,376
構築物	66,398	66,398
減価償却累計額	△40,596	△45,674
構築物(純額)	25,801	20,723
車両運搬具	1,256	3,016
減価償却累計額	△1,162	△1,835
車両運搬具(純額)	93	1,181
工具、器具及び備品	264,205	267,839
減価償却累計額	△240,380	△248,000
工具、器具及び備品(純額)	23,825	19,838
土地	1,377,968	1,377,712
有形固定資産合計	2,186,652	2,137,833
無形固定資産		
ソフトウェア	6,331	6,295
ソフトウェア仮勘定	17,850	149,100
電話加入権	3,025	3,025
無形固定資産合計	27,206	158,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	315,150	429,130
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
長期貸付金	3,000	2,000
破産更生債権等	3,534	440
長期前払費用	2,308	584
繰延税金資産	182,426	170,037
差入保証金	5,233	4,340
保険積立金	131,700	127,894
その他	7,879	7,879
貸倒引当金	△4,855	△3,142
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,325,578</b>	<b>1,418,366</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,539,437</b>	<b>3,714,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,506,539</b>	<b>10,398,965</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	373,424	453,655
買掛金	1,090,571	1,597,731
1年内返済予定の長期借入金	845	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	60,720	114,599
未払費用	38,143	55,890
未払法人税等	92,533	539,736
未払消費税等	9,900	56,272
前受金	3,985	1,380
預り金	19,554	22,343
賞与引当金	91,352	225,069
その他	137	—
<b>流動負債合計</b>	<b>1,801,168</b>	<b>3,086,679</b>
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	50,000
退職給付引当金	148,891	150,429
役員退職慰労引当金	296,282	283,962
長期預り保証金	225,560	223,058
長期預り敷金	11,407	11,319
<b>固定負債合計</b>	<b>752,141</b>	<b>718,768</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,553,309</b>	<b>3,805,448</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,026,588	1,657,622
利益剰余金合計	4,523,413	5,154,447
自己株式	△40,082	△40,235
株主資本合計	5,947,441	6,578,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	15,195
評価・換算差額等合計	5,788	15,195
純資産合計	5,953,229	6,593,517
負債純資産合計	8,506,539	10,398,965

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
売上高	5,441,550	7,296,776
売上原価		
商品期首たな卸高	654,890	587,197
当期商品仕入高	3,303,502	4,337,060
合計	3,958,393	4,924,257
商品期末たな卸高	587,197	589,170
売上原価合計	3,371,195	4,335,087
売上総利益	2,070,354	2,961,689
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	124,827	129,611
広告宣伝費	39,352	27,802
貸倒引当金繰入額	898	—
役員報酬	139,273	113,430
給料及び賞与	588,360	598,053
賞与引当金繰入額	91,352	225,069
退職給付費用	46,734	30,595
役員退職慰労引当金繰入額	17,499	11,036
法定福利及び厚生費	111,864	120,369
交際費	3,872	2,680
旅費及び交通費	47,842	36,182
車両費	32,247	28,824
通信費	19,488	17,038
水道光熱費	9,613	9,081
消耗品費	21,965	23,637
租税公課	23,359	27,920
減価償却費	48,464	43,190
研究開発費	93,004	136,151
賃借料	64,003	55,495
修繕費	8,369	12,028
業務委託費	39,915	40,474
その他	51,011	48,937
販売費及び一般管理費合計	1,623,322	1,737,613
営業利益	447,031	1,224,075
営業外収益		
受取利息	14,536	10,237
有価証券利息	8,169	9,096
受取配当金	9,055	2,837
不動産賃貸料	65,384	66,172
雑収入	11,744	5,806
営業外収益合計	108,890	94,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
営業外費用		
支払利息	4,116	576
社債利息	649	518
不動産賃貸費用	27,156	26,360
雑損失	2,640	2,024
営業外費用合計	34,563	29,480
経常利益	521,358	1,288,744
特別利益		
投資有価証券売却益	335	—
受取保険金	7,024	—
特別利益合計	7,360	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,316
固定資産除却損	80	143
保険解約損	—	298
賃貸借契約解約損	—	11,696
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	6,670	—
貸倒引当金繰入額	1,906	—
特別損失合計	8,676	13,454
税引前当期純利益	520,041	1,275,290
法人税、住民税及び事業税	229,601	645,848
法人税等調整額	120,933	△82,471
法人税等合計	350,534	563,376
当期純利益	169,507	711,914

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	196,824	196,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,824	196,824
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,100,000	3,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	931,221	1,026,588
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	169,507	711,914
当期変動額合計	95,366	631,033
当期末残高	1,026,588	1,657,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,428,046	4,523,413
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	169,507	711,914
当期変動額合計	95,366	631,033
当期末残高	4,523,413	5,154,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40,082	△40,082
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△40,082	△40,235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,852,074	5,947,441
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	169,507	711,914
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	95,366	630,881
当期末残高	5,947,441	6,578,322
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,147	9,406
当期変動額合計	△32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,147	9,406
当期変動額合計	△32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,890,009	5,953,229
当期変動額		
剰余金の配当	△74,140	△80,880
当期純利益	169,507	711,914
自己株式の取得	—	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,147	9,406
当期変動額合計	63,219	640,288
当期末残高	5,953,229	6,593,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年7月13日付予定）

1. 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長

小 林 啓 介（現 専務取締役）

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役

藤 村 勝 三 郎

(2) その他

該当事項はありません。